

LPガス

双日のベトナム現地子会社

サイサンが経営権取得

中国・モンゴルに次ぐ海外拠点 LPガス事業展開

サイサン(埼玉県さいたま市大宮区桜木町、川本武彦社長)は双日グループからベトナム・ホーチミン市近郊に本社を置く「SOPEET Gas Co., Ltd」の株式を譲り受け、経営権を取得する。同日二十日、その契約を調印した。三十三日正式に発表された。この件は、二十一日に埼玉県さいたま市大宮区のホテルで開催されたガスワングループの賞詞交歓会において、川本社長が冒頭のあいさつですでに明らかにしていた。

SOPEET Gas はの移動状況は別図参照)て注目を集めている。特、家庭業務用工業用双日とSojitz P.そして、今年四月からに東南アジアでは、同じの普及と支援を行っている。etroleum Co Vietnam SOP ガス体エネルギーである。(Singapore) ET Gas One C LNGは大規模な社会インフラを必要とすること、ベトナムは、東南アジア Pte. Ltd (SOP. Ltd (仮称)に社から、都市ガスの普及は、要安定し、積極的な外資 E C)が六〇%の株式を、名変更し、新たな船出を、限定的となつてい。ま、導入政策により、近年、保有し、残り四〇%の株行つ。

式をベトナム国営石油会社「Dong Thap Oneグループとしては、業務用分野でLPガス%と大差高い水準を示し、Petroneum T 東南アジア初のLPガスへのエネルギー転換が急。同国は現在人口 Rading Co. L 事業会社の誕生となり、速に進む環境にある。約八千七百万人だが、若 td (D. タップ石油 中国・モンゴルに次いで、同社も会員である「世人口が高いため、今後貿易会社、PETIME 海外三方目としての事界LPガス協会(WLP 二十年以上にわたり人口 X)」が保有する合併会業展開を開始することに「GA)では、LPG 増が想定され、これらの社。

サイサンでは、この 同社によれば、LPガ tional Ener が期待されると。こち双日グループから五一スは二十一世紀に入り、gy「LPガス：卓れに伴い、エネルギー需%の株式を譲り受け、経世界的にも環境にやさし 越したエネルギー」と、要の拡大、なかでも工業

営権を取得する。(株式 分散型エネルギーとし 先進国・発展途上国を間 用も合わせたLPガス需

要も継続的に大きな伸びが予想される。

二つした環境下、サイサンでは、日本におけるLPガス業界創成期から

培い構築してきた小売・卸・工業用ガス事業のノウハウを生かし、ベトナム

ムのお客にも「安全・安心・信頼」のガスワンブランドを届ける快意だ。

さらに、LPガスの小売事業分野での「快適生活

の提案」並びに「お客に最適な」の理念に

式移動会社「SOPEET 今年、昨年の東日本

大震災により、改めてLPガスが「卓越したエネルギー」として、その利便性と安全性が再認識された「LPガス再興イシュー」も言える。同社では、創業百周年に向け、代表者：代表取締役社長 青山秀明▽事業内容：LPガス輸出入・LPガスを活用し「安全・安心・信頼」のガスワンブランドを積極的に展開する。特にベトナムでは、「LPガスの輸入が度、四百八十三万三千から販売までの流通全体」一、(三十二億二千九百万)に取組むと共に、お客(円)▽営業利益(同)九十五万三千米、(七千三強化「快適生活」を提、(百八十八万)▽営業所：トナーとしての業務を、ホーチミン市▽ドンナイターミナル設備(ホーチ

おなみに、元来、ベトナム市近郊)：球形タンクであり、日本のODA

ナムは極めて親目的な国ク八百二十基、百ノス

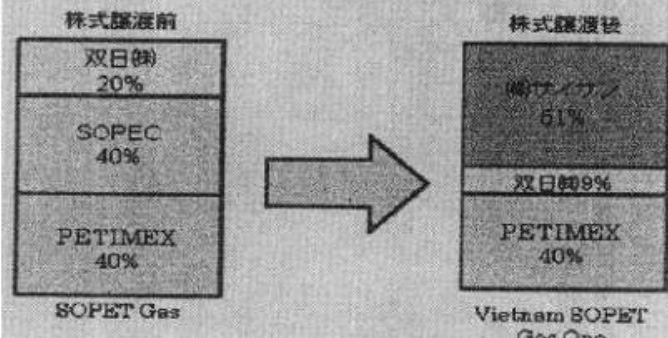
では最大。同社では今回、ローリー計量用台買

の投資が、日本とベトナム一カ所、パリス▽取扱量

ムとの関係の更なる(二〇一〇年度：五万七

百一ト▽社員数：三十

株式移動比率状況



基づいた高品質のサービスを展開し、日常生活改善と経済発展に貢献する方針だ。

一方、双日グループは、ベトナム国内でも、多岐に亘る分野で大きな足跡を残している。近年は進出著しい日系企業のエネルギー需要にも柔軟かつ積極的に対応、今回の株式移動会社「SOPEET 今年、昨年の東日本大震災により、改めてLPガスが「卓越したエネルギー」として、その利便性と安全性が再認識された「LPガス再興イシュー」も言える。同社では、創業百周年に向け、代表者：代表取締役社長 青山秀明▽事業内容：LPガス輸出入・LPガスを活用し「安全・安心・信頼」のガスワンブランドを積極的に展開する。特にベトナムでは、「LPガスの輸入が度、四百八十三万三千から販売までの流通全体」一、(三十二億二千九百万)に取組むと共に、お客(円)▽営業利益(同)九十五万三千米、(七千三強化「快適生活」を提、(百八十八万)▽営業所：トナーとしての業務を、ホーチミン市▽ドンナイターミナル設備(ホーチ

おなみに、元来、ベトナム市近郊)：球形タンクであり、日本のODA ナムは極めて親目的な国ク八百二十基、百ノスでは最大。同社では今回、ローリー計量用台買の投資が、日本とベトナム一カ所、パリス▽取扱量ムとの関係の更なる(二〇一〇年度：五万七百一ト▽社員数：三十